

第2章 調査結果の概要

第1節 概況

1 概況

(1) 規模5人以上の事業所

ア 賃金

1人平均月間「現金給与総額」は、317,729円で前年比1.2%増と2年ぶりのプラスとなった。
「きまって支給する給与」は、257,855円で前年比2.9%増と2年ぶりのプラスとなった。
(第1表)

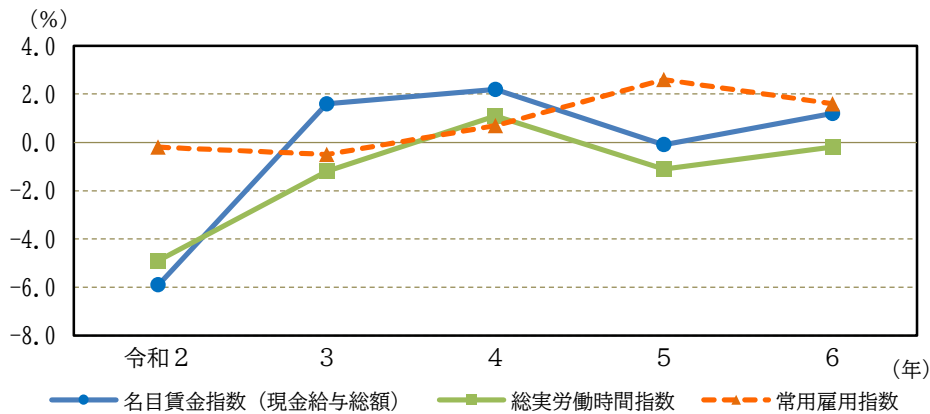
イ 労働時間

1人平均月間「総実労働時間」は、131.0時間で前年比0.2%減と2年連続のマイナスとなった。
このうち、「所定内労働時間」は、121.5時間で前年比0.4%増と2年ぶりのプラスとなった。
「所定外労働時間」は、9.5時間で前年比7.8%減と2年連続のマイナスとなった。(第7表)

ウ 雇用

年平均「常用労働者数」は、530,675人で前年比1.6%増と3年連続のプラスとなった。
このうち「パートタイム労働者」は188,434人で、常用労働者に占める割合は35.5%となった。
(第13表)

図1 賃金、労働時間および雇用状況の推移（前年比） —規模5人以上の事業所—



(2) 規模30人以上の事業所

ア 賃金

1人平均月間「現金給与総額」は、364,154円で前年比4.2%増と2年ぶりのプラスとなった。
「きまって支給する給与」は、290,675円で前年比3.7%増と2年ぶりのプラスとなった。
(第2表)

イ 労働時間

1人平均月間「総実労働時間」は、139.5時間で前年比0.5%増と3年連続のプラスとなった。
このうち、「所定内労働時間」は、128.2時間で前年比0.9%増と3年連続のプラスとなった。
「所定外労働時間」は、11.3時間で前年比3.0%減と2年連続のマイナスとなった。(第8表)

ウ 雇用

年平均「常用労働者数」は、336,559人で前年比1.4%増と3年連続のプラスとなった。
このうち「パートタイム労働者」は、93,684人で、常用労働者に占める割合は27.8%となった。
(第14表)

図2 賃金、労働時間および雇用状況の推移（前年比） —規模30人以上の事業所—

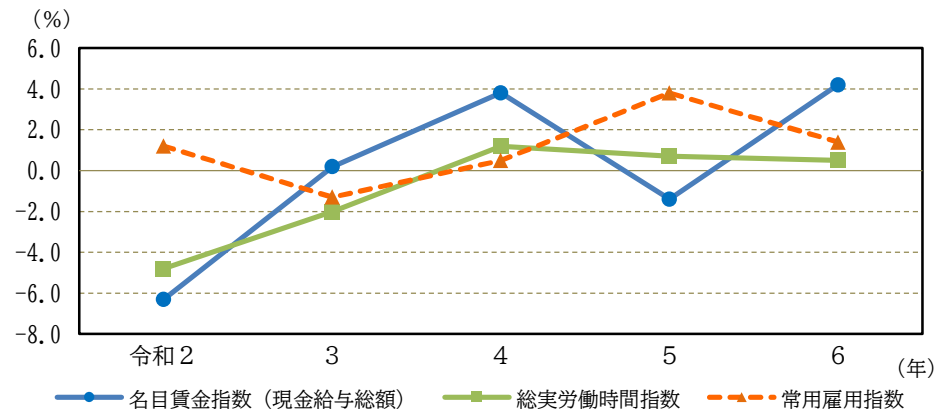


図3 現金給与総額 前年比の推移（調査産業計）
—規模5人以上の事業所—

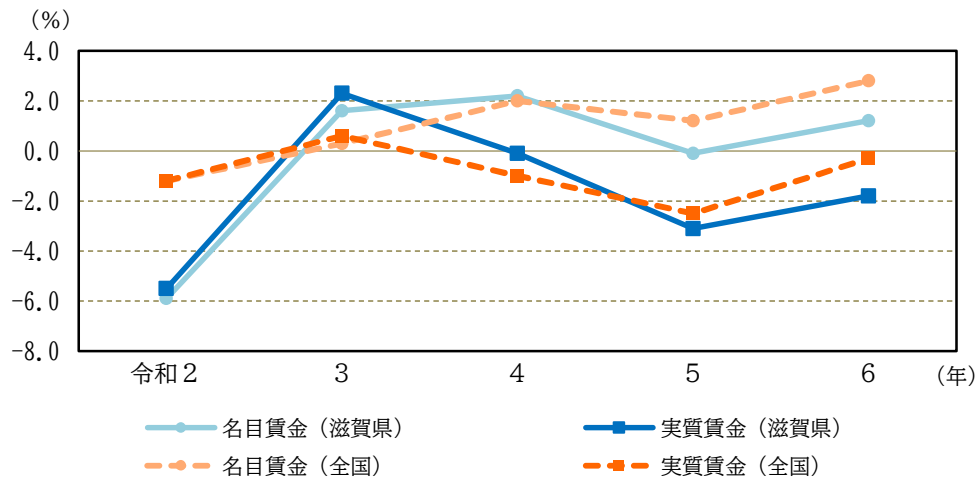


図4 現金給与総額 前年比の推移（調査産業計）
—規模30人以上の事業所—

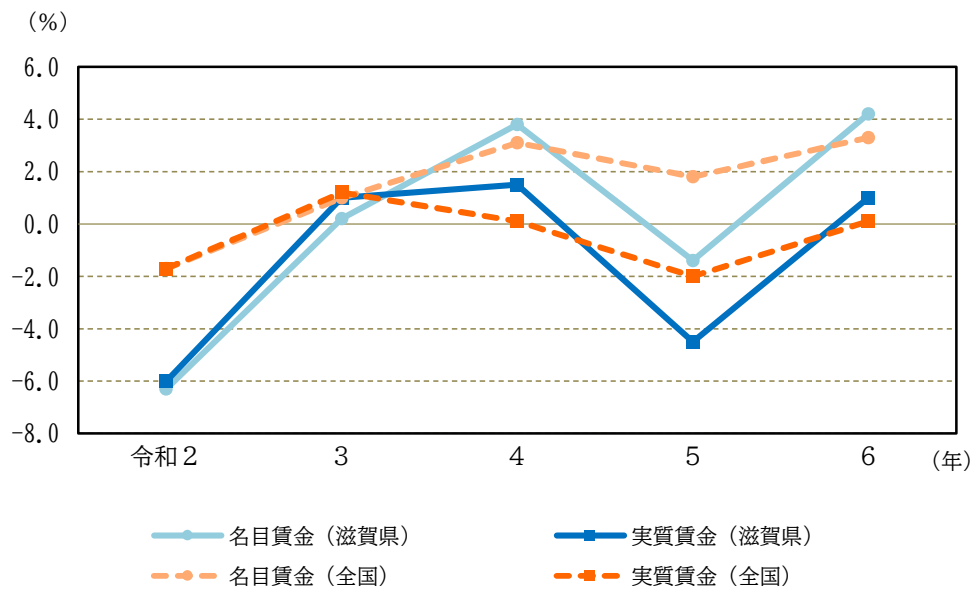


図5 きまって支給する給与 前年比の推移（調査産業計）
—規模5人以上の事業所—

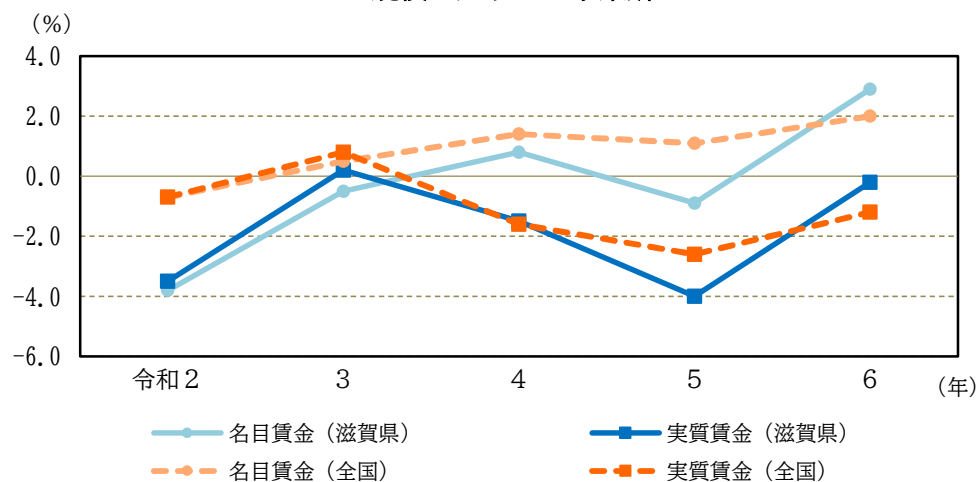


図6 きまって支給する給与 前年比の推移（調査産業計）
—規模30人以上の事業所—

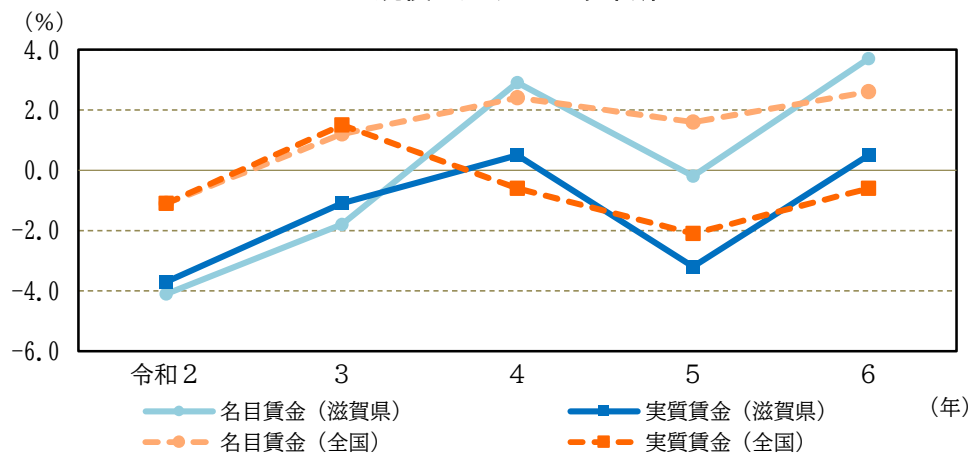
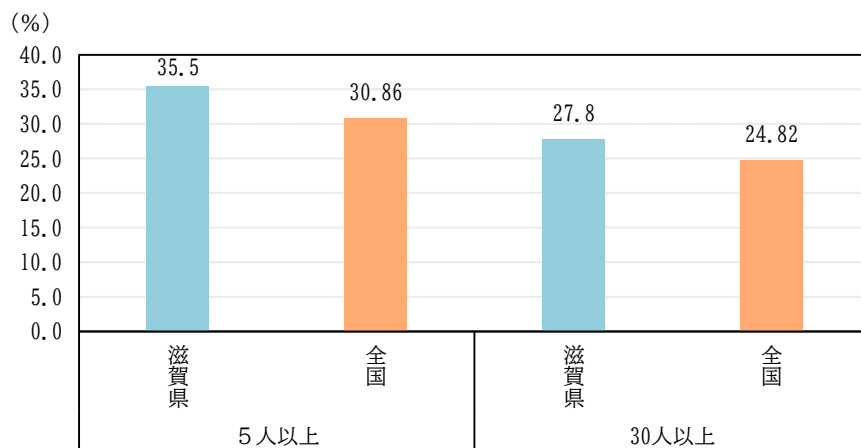


図7 パートタイム労働者比率（調査産業計）



第2節 賃金

1 賃金の動き

(1) 規模5人以上の事業所

1人平均月間「現金給与総額」は、前年比1.2%増と2年ぶりのプラス

事業所規模5人以上の1人平均月間「現金給与総額」は、317,729円で前年比1.2%増と2年ぶりのプラスとなった。

また、物価の変動を考慮した実質賃金指数の伸びをみると、前年比1.8%減と3年連続のマイナスとなった。（統計表第6、7表）

第1表 現金給与総額の動き（調査産業計の1人平均月間給与額）
—規模5人以上の事業所—

区分		実数	名目		実質	
			指数	前年比	指数	前年比
滋賀県		円		%		%
	令和2年	301,208	100.0	△ 5.9	100.0	△ 5.5
	令和3年	305,973	101.6	1.6	102.3	2.3
	令和4年	312,462	103.8	2.2	102.2	△ 0.1
	令和5年	312,428	103.7	△ 0.1	99.0	△ 3.1
	令和6年	317,729	105.5	1.2	97.6	△ 1.8
全国	令和2年	318,405	100.0	△ 1.2	100.0	△ 1.2
	令和3年	319,461	100.3	0.3	100.6	0.6
	令和4年	325,817	102.3	2.0	99.6	△ 1.0
	令和5年	329,777	103.5	1.2	97.1	△ 2.5
	令和6年	347,994	109.2	2.8	99.3	△ 0.3

(2) 規模30人以上の事業所

1人平均月間「現金給与総額」は、364,154円で前年比4.2%増と2年ぶりのプラス

事業所規模30人以上の1人平均月間「現金給与総額」は、364,154円で前年比4.2%増と2年ぶりのプラスとなった。

また、物価の変動を考慮した実質賃金指数の伸びをみると、前年比1.0%増で2年ぶりのプラスとなった。（統計表第14、15表）

第2表 現金給与総額の動き（調査産業計の1人平均月間給与額）
—規模30人以上の事業所—

区分		実数	名目		実質	
			指数	前年比	指数	前年比
滋賀県		円		%		%
	令和2年	342,563	100.0	△ 6.3	100.0	△ 6.0
	令和3年	343,148	100.3	0.2	101.0	1.0
	令和4年	356,084	104.1	3.8	102.5	1.5
	令和5年	351,518	102.6	△ 1.4	97.9	△ 4.5
	令和6年	364,154	106.4	4.2	98.4	1.0
全国	令和2年	365,100	100.0	△ 1.7	100.0	△ 1.7
	令和3年	368,493	100.9	1.0	101.2	1.2
	令和4年	379,732	104.0	3.1	101.3	0.1
	令和5年	386,982	105.9	1.8	99.3	△ 2.0
	令和6年	397,789	108.9	3.3	99.0	0.1

2 産業別賃金

(1) 規模5人以上の事業所

「電気・ガス・熱供給・水道業」が最も高く、「宿泊業, 飲食サービス業」が最も低い

産業別に現金給与総額をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が578,764円と最も高く、次いで「建設業」、「金融業, 保険業」の順となり、最も低かったのは「宿泊業, 飲食サービス業」の97,180円となった。

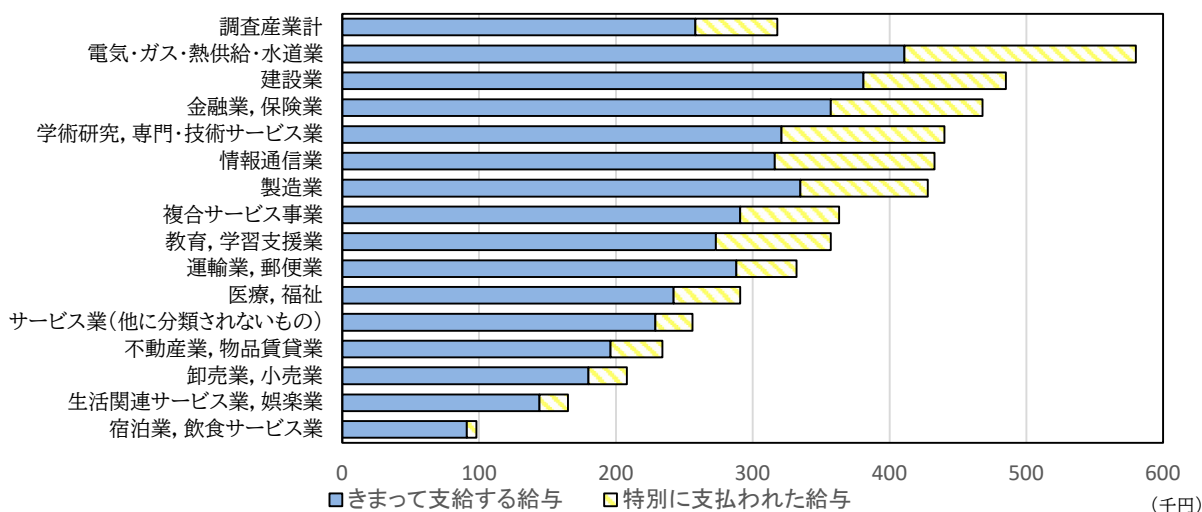
また、前年比は、「運輸業, 郵便業」12.1%増、「学研究, 専門・技術サービス業」11.4%増、「教育, 学習支援業」9.8%増などの9産業で増加したのに対し、「不動産業, 物品賃貸業」14.7%減、「卸売業, 小売業」13.6%減、「複合サービス事業」11.5%減など6産業で減少した。(第3表、図8)

第3表 産業別賃金の支給額 ー規模5人以上の事業所ー

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			特別に支払われた給与
	実 数	名目 前年比	実質 前年比	実 数	名目 前年比	実質 前年比	実 数
	円	%	%	円	%	%	円
調 査 産 業 計	317,729	1.2	△ 1.8	257,855	2.9	△ 0.2	59,874
建 設 業	483,984	1.5	△ 1.6	380,845	△ 0.9	△ 3.9	103,139
製 造 業	426,817	1.8	△ 1.3	334,326	3.3	0.1	92,491
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	578,764	△ 3.4	△ 6.3	410,340	△ 6.6	△ 9.4	168,424
情 報 通 信 業	431,694	△ 3.0	△ 6.0	315,385	△ 6.4	△ 9.3	116,309
運 輸 業 , 郵 便 業	330,387	12.1	8.7	287,154	11.0	7.7	43,233
卸 売 業 , 小 売 業	207,175	△ 13.6	△ 16.2	179,426	2.5	△ 0.7	27,749
金 融 業 , 保 険 業	466,713	7.4	4.1	356,372	8.0	4.7	110,341
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	232,537	△ 14.7	△ 17.4	195,237	△ 9.2	△ 12.0	37,300
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	439,178	11.4	8.0	320,260	2.3	△ 0.8	118,918
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	97,180	△ 0.7	△ 3.7	90,786	△ 1.9	△ 4.9	6,394
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	163,417	2.2	△ 1.0	143,324	△ 6.1	△ 9.0	20,093
教 育 , 学 習 支 援 業	356,392	9.8	6.5	272,941	6.7	3.4	83,451
医 療 , 福 祉	290,019	4.4	1.3	241,612	2.2	△ 0.9	48,407
複 合 サ ー ビ ス 事 業	361,510	△ 11.5	△ 14.2	290,327	△ 6.2	△ 9.1	71,183
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	254,631	2.1	△ 1.0	228,612	3.6	0.5	26,019

※鉱業, 採石業, 砂利採取業は数値が「-」のため省略する。

図8 産業別現金給与総額 ー規模5人以上の事業所ー



(2) 規模30人以上の事業所

「電気・ガス・熱供給・水道業」が最も高く、「宿泊業、飲食サービス業」が最も低い

産業別に現金給与総額をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が635,204円と最も高く、次いで「建設業」、「学術研究、専門・技術サービス業」の順となり、最も低いのは「宿泊業、飲食サービス業」が136,454円となった。

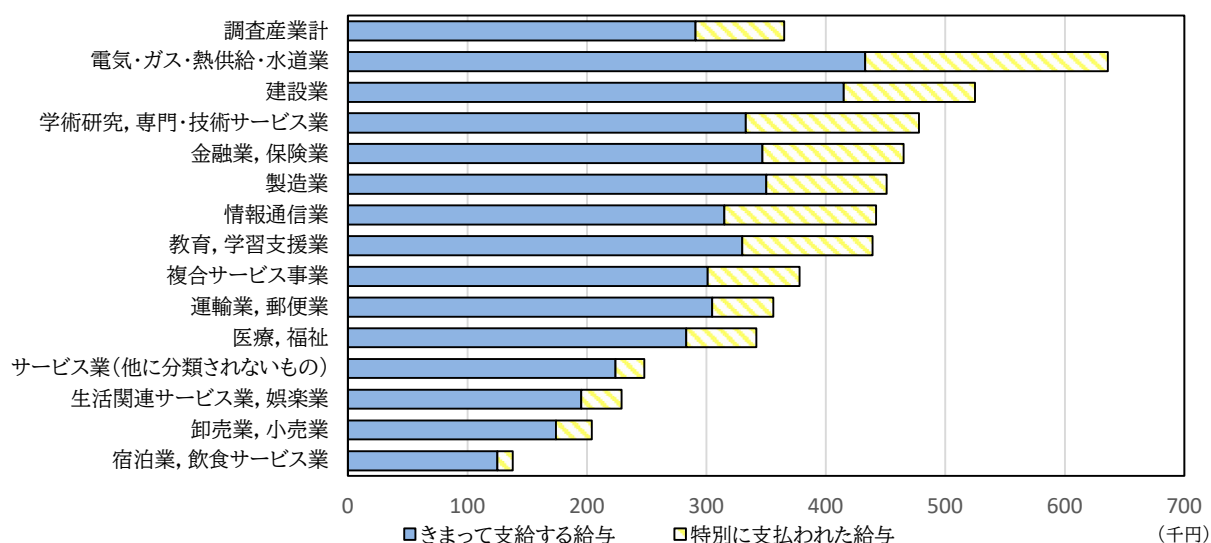
また、前年比は、「生活関連サービス業、娯楽業」37.0%増、「卸売業、小売業」13.8%増、「運輸業、郵便業」11.6%増などの12産業で増加したのに対し、「複合サービス事業」14.2%減、「情報通信業」10.9%減、「建設業」1.6%減、などの3産業で減少した。（第4表、図9）

第4表 産業別賃金の支給額 ―規模30人以上の事業所―

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			特別に支払われた給与
	実 数	名目 前年比	実質 前年比	実 数	名目 前年比	実質 前年比	実 数
	円	%	%	円	%	%	円
調 査 産 業 計	364,154	4.2	1.0	290,675	3.7	0.5	73,479
建 設 業	524,336	△ 1.6	△ 4.6	414,702	1.4	△ 1.6	109,634
製 造 業	450,201	2.6	△ 0.6	349,260	4.3	1.1	100,941
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	635,204	1.6	△ 1.4	432,876	△ 5.3	△ 8.2	202,328
情 報 通 信 業	440,696	△ 10.9	△ 13.6	314,551	△ 11.8	△ 14.4	126,145
運 輸 業 ， 郵 便 業	354,814	11.6	8.1	304,406	9.0	5.8	50,408
卸 売 業 ， 小 売 業	203,369	13.8	10.3	173,495	9.9	6.6	29,874
金 融 業 ， 保 険 業	464,399	9.1	5.8	346,960	7.8	4.6	117,439
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	X	X	X	X	X	X	X
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	477,788	7.4	4.1	332,858	△ 3.8	△ 6.8	144,930
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	136,454	10.7	7.3	124,130	8.5	5.2	12,324
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	228,600	37.0	32.8	194,892	25.9	22.2	33,708
教 育 ， 学 習 支 援 業	437,956	6.8	3.5	329,554	3.8	0.7	108,402
医 療 ， 福 祉	341,197	4.1	0.9	282,649	1.4	△ 1.6	58,548
複 合 サ ー ビ ス 事 業	377,188	△ 14.2	△ 16.8	300,889	△ 11.7	△ 14.4	76,299
サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）	247,674	3.1	△ 0.1	223,772	1.6	△ 1.5	23,902

※鉱業、採石業、砂利採取業は数値が「-」のため省略する。

図9 産業別現金給与総額 ―規模30人以上の事業所―



3 男女別賃金

(1) 規模5人以上の事業所

現金給与総額の男女差は、前年に比べ3.5ポイント縮小

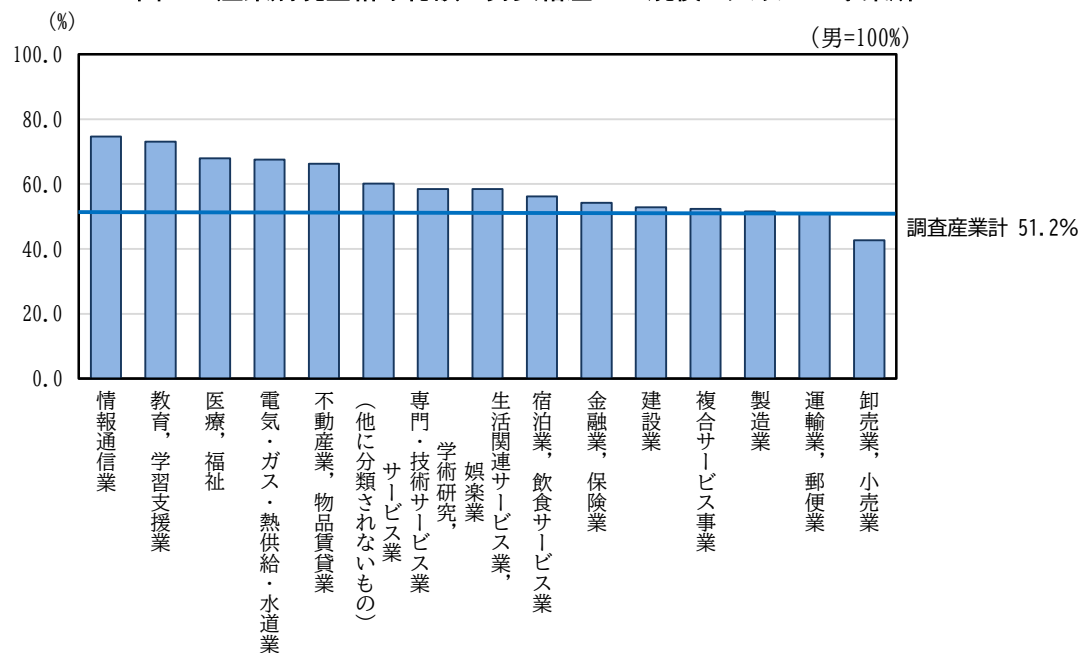
現金給与総額を男女別にみると、男性が414,449円、女性は212,278円で、きまって支給する給与については、男性が330,739円、女性は178,392円となった。

男性を100としたときの男女差をみると、調査産業計における女性の現金給与総額は51.2%で、前年（47.7%）に比べ3.5ポイント縮小した。きまって支給する給与は53.9%で、前年（52.9%）に比べ1.0ポイント縮小した。（第5表、図10）

第5表 産業別・男女別賃金（1人平均月間給与額）—規模5人以上の事業所—

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与		
	男	女	男を100とした女の割合	男	女	男を100とした女の割合
	円	円	%	円	円	%
調 査 産 業 計	414,449	212,278	51.2	330,739	178,392	53.9
建 設 業	549,081	289,658	52.8	431,424	229,857	53.3
製 造 業	498,719	257,103	51.6	385,847	212,718	55.1
電気・ガス・熱供給・水道業	603,928	407,472	67.5	429,259	281,560	65.6
情 報 通 信 業	466,251	347,684	74.6	337,142	262,494	77.9
運 輸 業 , 郵 便 業	374,072	189,844	50.8	323,467	170,329	52.7
卸 売 業 , 小 売 業	313,154	133,647	42.7	262,318	121,916	46.5
金 融 業 , 保 険 業	645,047	349,618	54.2	474,513	278,800	58.8
不動産業, 物品賃貸業	274,027	181,589	66.3	228,096	154,888	67.9
学 術 研 究 , 専門・技術サービス業	515,320	301,080	58.4	373,465	223,763	59.9
宿泊業, 飲食サービス業	139,071	78,131	56.2	126,470	74,559	59.0
生活関連サービス業, 娯楽業	209,444	122,235	58.4	177,085	113,118	63.9
教育, 学習支援業	411,796	300,858	73.1	311,555	234,236	75.2
医 療 , 福 祉	385,933	261,758	67.8	328,599	215,982	65.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	445,150	232,891	52.3	351,812	195,777	55.6
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	294,508	177,006	60.1	261,127	165,317	63.3

図10 産業別現金給与総額の男女格差 —規模5人以上の事業所—



(2) 規模30人以上の事業所

現金給与総額の男女差は、前年に比べ2.5ポイント縮小

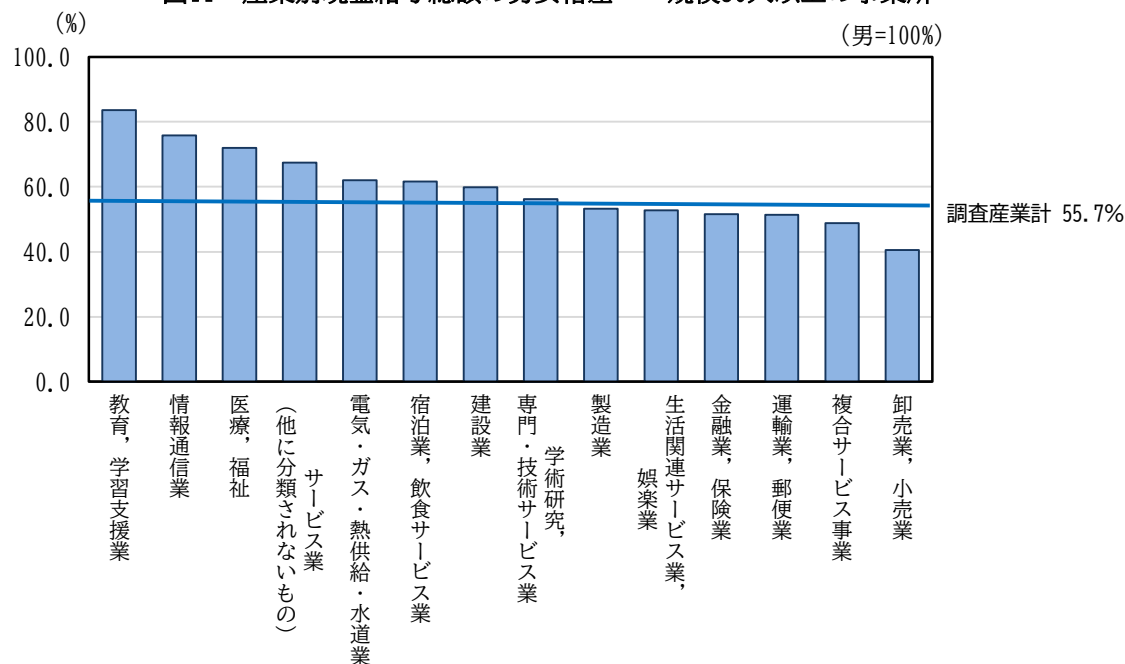
現金給与総額を男女別にみると、男性が449,722円、女性は250,328円で、きまって支給する給与については、男性が352,964円に対し、女性は207,816円となった。

男性を100としたときの男女差をみると、調査産業計における女性の現金給与総額は55.7%で、前年（53.2%）に比べ2.5ポイント縮小した。きまって支給する給与は58.9%で、前年（56.9%）に比べ2.0ポイント縮小した。（第6表、図11）

第6表 産業別・男女別賃金（1人平均月間給与額）—規模30人以上の事業所—

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与		
	男	女	男を100とした女の割合	男	女	男を100とした女の割合
	円	円	%	円	円	%
調 査 産 業 計	449,722	250,328	55.7	352,964	207,816	58.9
建 設 業	557,105	333,227	59.8	440,455	264,509	60.1
製 造 業	518,916	276,620	53.3	397,419	227,605	57.3
電気・ガス・熱供給・水道業	682,072	423,029	62.0	463,738	293,162	63.2
情 報 通 信 業	470,092	356,236	75.8	331,848	264,856	79.8
運 輸 業, 郵 便 業	406,946	208,872	51.3	348,533	180,874	51.9
卸 売 業, 小 売 業	330,982	134,085	40.5	265,158	123,729	46.7
金 融 業, 保 険 業	687,505	354,128	51.5	494,107	274,232	55.5
不動産業, 物品賃貸業	X	X	X	X	X	X
学 術 研 究 業, 専門・技術サービス業	560,283	314,935	56.2	385,241	229,449	59.6
宿泊業, 飲食サービス業	177,908	109,580	61.6	157,767	102,324	64.9
生活関連サービス業, 娯楽業	301,488	159,331	52.8	247,872	144,543	58.3
教育, 学習支援業	469,839	392,919	83.6	351,852	298,057	84.7
医 療, 福 祉	426,087	306,338	71.9	359,829	250,957	69.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	445,980	217,761	48.8	352,813	180,553	51.2
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	276,309	186,417	67.5	245,918	176,398	71.7

図11 産業別現金給与総額の男女格差 —規模30人以上の事業所—



第3節 労働時間と出勤日数

1 実労働時間の動き

(1) 規模5人以上の事業所

1人平均月間「総実労働時間」は、131.0時間で前年比0.2%減となった。

内訳をみると、「所定内労働時間」は121.5時間で前年比0.4%増となった。

「所定外労働時間」は、9.5時間で前年比7.8%減となった。（第7表）

(2) 規模30人以上の事業所

1人平均月間「総実労働時間」は、139.5時間で前年比0.5%増となった。

内訳をみると、「所定内労働時間」は、128.2時間で前年比0.9%増となった。

「所定外労働時間」は、11.3時間で前年比3.0%減となった。（第8表）

2 出勤日数の動き

(1) 規模5人以上の事業所

1人平均月間「出勤日数」は、17.1日で前年差0.1日増と3年ぶりのプラスとなった。（第7表）

(2) 規模30人以上の事業所

1人平均月間「出勤日数」は、17.7日で前年差0.1日増と9年ぶりのプラスとなった。（第8表）

第7表 実労働時間、出勤日数の動き（調査産業計）—規模5人以上の事業所—

（指数：令和2年平均＝100）

区分		総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数	
		実数	指数	前年比	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比	実数	前年差 (実数)
滋賀県		時間		%	時間		%	時間		%	日	日
	令和2年	132.0	100.0	△ 4.9	122.8	100.0	△ 3.0	9.2	100.0	△ 25.2	17.3	△ 0.5
	令和3年	130.4	98.8	△ 1.2	120.9	98.5	△ 1.5	9.5	103.7	3.7	17.3	0.0
	令和4年	131.9	99.9	1.1	121.1	98.6	0.1	10.8	117.1	12.9	17.2	△ 0.1
	令和5年	130.3	98.8	△ 1.1	120.4	98.1	△ 0.5	9.9	108.2	△ 7.6	17.0	△ 0.2
	令和6年	131.0	99.3	△ 0.2	121.5	99.0	0.4	9.5	103.5	△ 7.8	17.1	0.1
全国	令和2年	135.1	100.0	△ 2.8	125.9	100.0	△ 2.0	9.2	100.0	△ 13.2	17.7	△ 0.3
	令和3年	136.1	100.7	0.6	126.4	100.4	0.4	9.7	105.2	5.1	17.7	0.0
	令和4年	136.1	100.8	0.1	126.0	100.1	△ 0.3	10.1	110.0	4.6	17.6	△ 0.1
	令和5年	136.3	100.9	0.1	126.3	100.3	0.2	10.0	109.0	△ 0.9	17.6	0.0
	令和6年	136.9	101.4	△ 1.0	126.9	100.8	△ 0.9	10.0	109.3	△ 2.7	17.7	0.1

第8表 実労働時間、出勤日数の動き（調査産業計）—規模30人以上の事業所—

（指数：令和2年平均＝100）

区分		総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数	
		実数	指数	前年比	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比	実数	前年差 (実数)
滋賀県		時間		%	時間		%	時間		%	日	日
	令和2年	138.4	100.0	△ 4.8	127.5	100.0	△ 2.6	10.9	100.0	△ 25.1	17.7	△ 0.4
	令和3年	135.6	98.1	△ 2.0	124.6	97.8	△ 2.1	11.0	101.1	1.1	17.6	△ 0.1
	令和4年	137.2	99.3	1.2	125.6	98.6	0.8	11.6	106.9	5.7	17.6	0.0
	令和5年	138.4	100.0	0.7	127.2	99.8	1.2	11.2	102.5	△ 4.1	17.6	0.0
	令和6年	139.5	100.8	0.5	128.2	100.6	0.9	11.3	103.6	△ 3.0	17.7	0.1
全国	令和2年	140.4	100.0	△ 2.8	129.6	100.0	△ 1.7	10.8	100.0	△ 13.1	17.9	△ 0.3
	令和3年	142.4	101.4	1.4	130.8	100.9	0.8	11.6	107.4	7.4	18.0	0.1
	令和4年	143.2	102.0	0.6	131.0	101.1	0.2	12.2	113.0	5.2	17.9	△ 0.1
	令和5年	143.8	102.4	0.4	131.7	101.6	0.5	12.1	111.6	△ 1.2	18.0	0.1
	令和6年	142.8	101.8	△ 0.8	131.1	101.2	△ 0.6	11.7	108.4	△ 2.6	17.9	△ 0.1

3 産業別実労働時間

(1) 規模5人以上の事業所

総実労働時間は「建設業」が165.5時間と最も多く、出勤日数も20.1日で最も多い

産業別に1人平均月間総実労働時間をみると、「建設業」165.5時間が最も多く、次いで、「運輸業、郵便業」、「製造業」の順となった。

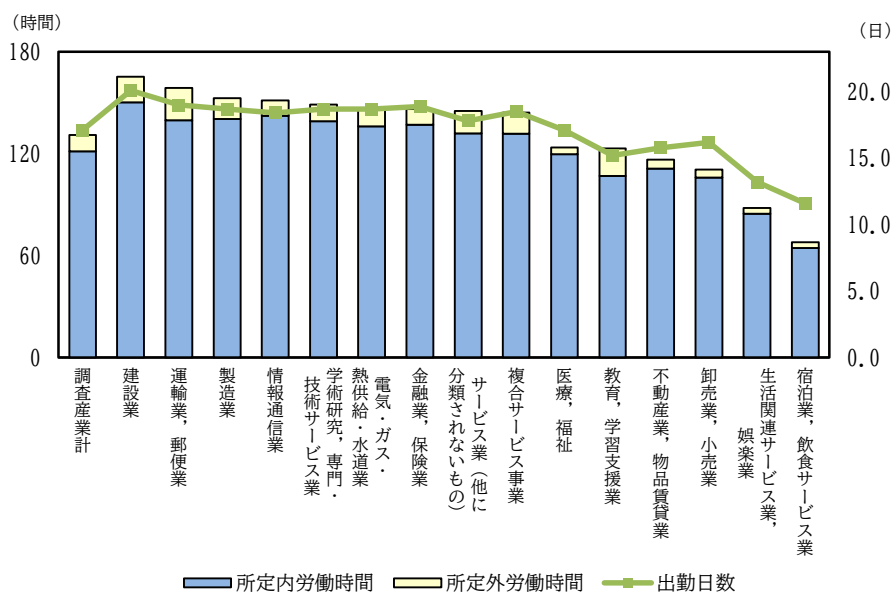
また前年比をみると、最も増加したのは、「サービス業（他に分類されていないもの）」の6.1%増であった。最も減少したのは、「生活関連サービス業、娯楽業」の20.0%減であった。

1人平均月間出勤日数をみると、「建設業」が20.1日で最も多く、次いで、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」の順となった。（第9表、図12）

第9表 産業別労働時間、出勤日数（1人平均月間実労働時間数、出勤日数）
—規模5人以上の事業所—

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年差 (実数)
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調 査 産 業 計	131.0	△ 0.2	121.5	0.4	9.5	△ 7.8	17.1	0.1
建 設 業	165.5	△ 1.7	150.4	△ 2.2	15.1	4.2	20.1	△ 0.6
製 造 業	152.8	△ 0.8	140.4	△ 0.5	12.4	△ 2.9	18.7	0.0
電 気 ・ ガ ス 熱 供 給 ・ 水 道 業	146.7	0.3	136.1	1.5	10.6	△ 13.2	18.7	0.1
情 報 通 信 業	151.4	△ 7.1	142.4	△ 5.3	9.0	△ 28.9	18.4	△ 0.8
運 輸 業 ， 郵 便 業	158.9	△ 1.7	139.7	1.0	19.2	△ 18.0	19.0	△ 0.1
卸 売 業 ， 小 売 業	110.8	0.6	105.9	1.8	4.9	△ 20.5	16.2	0.1
金 融 業 ， 保 険 業	146.3	△ 0.5	137.1	△ 0.9	9.2	4.9	18.9	0.1
不動産業，物品賃貸業	116.4	△ 11.0	111.2	△ 9.8	5.2	△ 30.2	15.8	△ 0.8
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	149.0	1.0	139.3	△ 0.1	9.7	20.8	18.7	0.2
宿泊業，飲食サービス業	67.9	△ 5.1	64.5	△ 4.6	3.4	△ 14.2	11.6	△ 0.4
生活関連サービス業， 娯 楽 業	88.0	△ 20.0	84.8	△ 18.6	3.2	△ 46.3	13.2	△ 2.0
教 育 ， 学 習 支 援 業	123.0	4.0	106.9	8.0	16.1	△ 15.8	15.2	1.1
医 療 ， 福 祉	123.8	1.8	119.8	2.0	4.0	△ 2.3	17.1	0.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	144.2	△ 5.3	131.7	△ 6.8	12.5	11.7	18.5	△ 0.3
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	145.2	6.1	131.9	5.5	13.3	12.1	17.8	0.7

図12 産業別総実労働時間、出勤日数 —規模5人以上の事業所—



(2) 規模30人以上の事業所

総実労働時間は「建設業」が166.9時間と最も多く、出勤日数も19.9日で最も多い

産業別に1人平均月間総実労働時間を見ると、「建設業」166.9時間が最も多く、次いで、「運輸業、郵便業」、「製造業」の順となった。

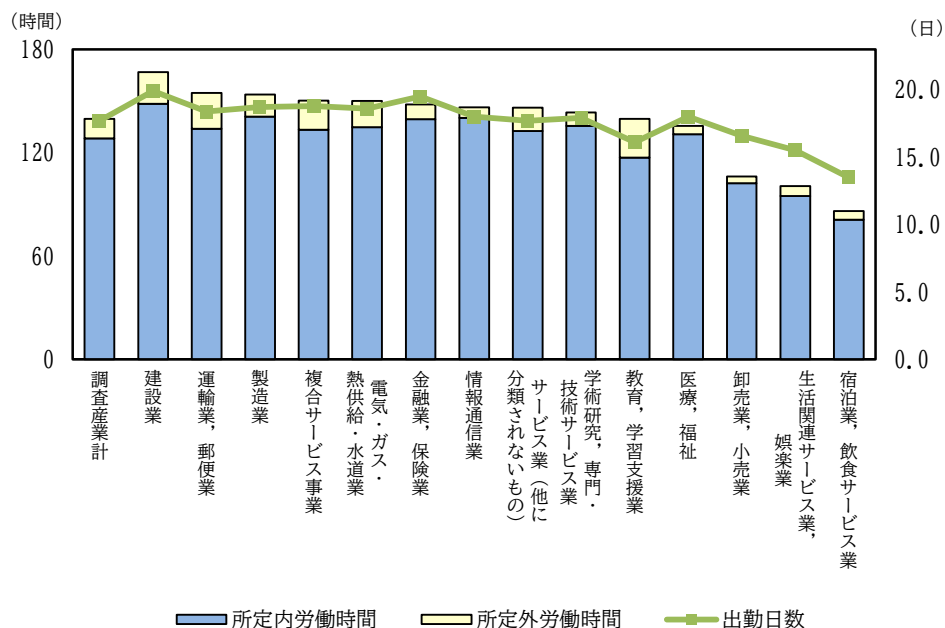
また前年比をみると、最も増加したのは、「サービス業（他に分類されていないもの）」の4.1%増であった。最も減少したのは、「情報通信業」の7.7%減であった。

1人平均月間出勤日数を見ると、「建設業」19.9日で最も多く、次いで、「金融業、保険業」、「複合サービス事業」の順となった。（第10表、図13）

第10表 産業別労働時間、出勤日数（1人平均月間実労働時間数、出勤日数）
—規模30人以上の事業所—

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年差 (実数)
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調 査 産 業 計	139.5	0.5	128.2	0.9	11.3	△ 3.0	17.7	0.1
建 設 業	166.9	0.0	148.4	0.8	18.5	△ 6.0	19.9	△ 0.4
製 造 業	153.9	△ 0.4	140.8	△ 0.2	13.1	△ 1.1	18.7	0.0
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	150.1	1.4	134.8	1.1	15.3	3.8	18.6	0.0
情 報 通 信 業	146.3	△ 7.7	140.2	△ 4.7	6.1	△ 46.4	18.0	△ 0.6
運 輸 業 , 郵 便 業	154.7	△ 0.2	133.8	△ 0.3	20.9	1.3	18.4	0.0
卸 売 業 , 小 売 業	106.2	2.6	102.3	2.1	3.9	18.9	16.6	0.5
金 融 業 , 保 険 業	148.0	△ 0.2	139.4	△ 0.2	8.6	0.9	19.5	0.2
不動産業, 物品賃貸業	X	X	X	X	X	X	X	X
学 術 研 究 ・ 業 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	143.4	△ 4.4	135.7	△ 3.7	7.7	△ 15.8	17.9	△ 0.7
宿泊業, 飲食サービス業	86.1	0.9	81.1	0.0	5.0	17.7	13.5	△ 0.1
生活関連サービス業, 娯 楽 業	100.6	△ 3.5	94.8	△ 4.6	5.8	16.1	15.5	0.0
教 育 , 学 習 支 援 業	139.5	0.4	117.3	4.8	22.2	△ 17.9	16.1	0.2
医 療 , 福 祉	135.7	2.9	130.8	2.6	4.9	9.8	18.0	0.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	150.3	△ 3.7	133.3	△ 5.5	17.0	12.5	18.8	△ 0.4
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	146.1	4.1	132.6	4.1	13.5	3.3	17.7	0.7

図13 産業別総実労働時間、出勤日数 —規模30人以上の事業所—



4 男女別実労働時間

(1) 規模5人以上の事業所

総実労働時間の男女差は、前年に比べ1.2ポイント縮小

1人平均月間総実労働時間を男女別にみると、男性が148.8時間、女性は111.6時間で、所定内労働時間については、男性が134.9時間、女性は106.9時間で、所定外労働時間については、男性が13.9時間、女性が4.7時間となった。

男性を100としたときの男女差をみると、女性の総実労働時間は75.0%で、前年（73.8%）に比べ1.2ポイント縮小した。所定内労働時間は79.2%で、前年（78.5%）に比べ0.7ポイント縮小した。所定外労働時間は33.8%で、前年（31.5%）に比べ2.3ポイント縮小した。（第11表）

第11表 男女別実労働時間の推移（1人平均月間実労働時間数）—規模5人以上の事業所—

	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	男	女	男を100とした女の割合	男	女	男を100とした女の割合	男	女	男を100とした女の割合
	時間	時間	%	時間	時間	%	時間	時間	%
令和2年	149.0	110.3	74.0	135.8	106.3	78.3	13.2	4.0	30.3
令和3年	148.4	109.2	73.6	134.7	104.7	77.7	13.7	4.5	32.8
令和4年	151.1	109.9	72.7	135.2	105.0	77.7	15.9	4.9	30.8
令和5年	149.3	110.2	73.8	134.4	105.5	78.5	14.9	4.7	31.5
令和6年	148.8	111.6	75.0	134.9	106.9	79.2	13.9	4.7	33.8

(2) 規模30人以上の事業所

総実労働時間の男女差は、前年に比べ2.0ポイント縮小

1人平均月間総実労働時間を男女別にみると、男性が151.6時間、女性は123.3時間で、所定内労働時間については、男性が136.5時間、女性は117.0時間で、所定外労働時間については、男性が15.1時間、女性が6.3時間となった。

男性を100としたときの男女差をみると、女性の総実労働時間は81.3%で、前年（79.3%）に比べ2.0ポイント縮小した。所定内労働時間は85.7%で、前年（84.0%）に比べ1.7ポイント縮小した。所定外労働時間は41.7%で、前年（37.9%）に比べ3.8ポイント縮小した。（第12表）

第12表 男女別実労働時間の推移（1人平均月間実労働時間数）—規模30人以上の事業所—

	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	男	女	男を100とした女の割合	男	女	男を100とした女の割合	男	女	男を100とした女の割合
	時間	時間	%	時間	時間	%	時間	時間	%
令和2年	152.1	117.4	77.2	137.2	112.7	82.1	14.9	4.7	31.5
令和3年	150.3	114.8	76.4	135.3	109.5	80.9	15.0	5.3	35.3
令和4年	152.0	118.0	77.6	135.8	112.3	82.7	16.2	5.7	35.2
令和5年	151.9	120.5	79.3	136.6	114.7	84.0	15.3	5.8	37.9
令和6年	151.6	123.3	81.3	136.5	117.0	85.7	15.1	6.3	41.7

第4節 雇用

1 雇用の動き

(1) 規模5人以上の事業所

常用労働者数は前年比1.6%増の530,675人、労働異動率は入職超過

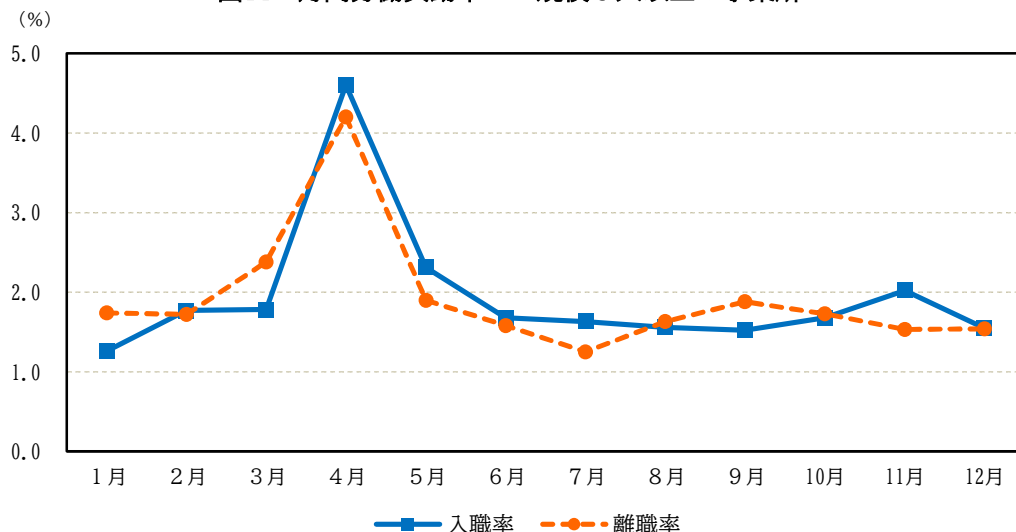
産業別に常用労働者数の前年比をみると、「複合サービス事業」68.4%増、「宿泊業、飲食サービス業」9.1%増など8産業で増加したのに対し、「電気・ガス・熱供給・水道業」19.6%減、「生活関連サービス業、娯楽業」5.2%減など7産業で減少した。

労働異動率（常用労働者における月間の増加および減少労働者の前調査期間末労働者数に対する百分率）の調査産業計をみると、入職率は1.95%、離職率1.92%で入職超過となった。（第13表、統計表第3表）

第13表 産業別常用雇用の動き ―規模5人以上の事業所―

産 業	常用労働者数	前年比	パートタイム 労働者比率	入職率	離職率	入職超過差
	人	%	%	%	%	ポイント
調査産業計	530,675	1.6	35.5	1.95	1.92	0.03
建設業	17,523	△ 1.2	6.0	1.36	0.94	0.42
製造業	151,334	1.4	12.9	0.93	0.85	0.08
電気・ガス・熱供給・水道業	1,231	△ 19.6	9.6	1.01	1.21	△ 0.20
情報通信業	3,107	△ 0.1	10.6	1.04	0.87	0.17
運輸業、郵便業	27,568	3.4	20.4	3.91	4.01	△ 0.10
卸売業、小売業	85,543	1.4	63.6	2.46	2.41	0.05
金融業、保険業	11,716	1.0	9.7	1.39	1.59	△ 0.20
不動産業、物品賃貸業	4,485	△ 1.4	53.6	2.81	2.55	0.26
学術・技術サービス業	10,793	△ 2.2	17.4	1.41	1.69	△ 0.28
宿泊業、飲食サービス業	39,431	9.1	88.3	4.32	4.03	0.29
生活関連サービス業、娯楽業	11,730	△ 5.2	73.9	2.12	2.09	0.03
教育、学習支援業	37,233	△ 4.4	38.3	2.45	2.98	△ 0.53
医療、福祉	86,674	1.9	40.4	1.52	1.41	0.11
複合サービス事業	4,342	68.4	21.1	1.90	2.02	△ 0.12
サービス業 (他に分類されないもの)	37,969	1.5	22.2	2.06	2.11	△ 0.05
調査産業計（全国）	50,813,779	1.2	30.9	2.04	1.94	0.10

図14 月間労働異動率 ―規模5人以上の事業所―



(2) 規模30人以上の事業所

常用労働者数は前年比1.4%増の336,559人、労働異動率は離職超過

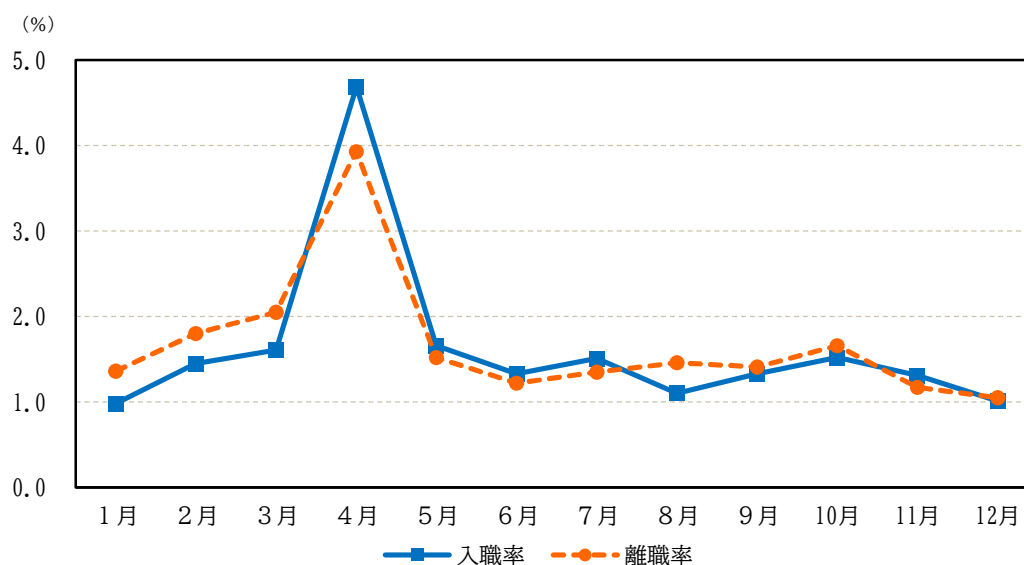
産業別に常用労働者数の前年比をみると、「複合サービス事業」280.0%増、「宿泊業、飲食サービス業」14.2%増など11産業で増加したのに対し、「電気・ガス・熱供給・水道業」48.6%減、「教育、学習支援業」4.7%減など4産業で減少した。

労働異動率（常用労働者における月間の増加および減少労働者の前調査期間末労働者数に対する百分率）の調査産業計をみると、入職率は1.63%、離職率1.67%で離職超過となった。（第14表、統計表第3表）

第14表 産業別常用雇用の動き ー規模30人以上の事業所ー

産 業	常用労働者数	前年比	パートタイム労働者比率	入職率	離職率	入職超過差
	人	%	%	%	%	ポイント
調査産業計	336,559	1.4	27.8	1.63	1.67	△ 0.04
建設業	4,782	△ 0.9	2.8	1.49	1.44	0.05
製造業	128,936	0.2	11.4	0.87	0.83	0.04
電気・ガス・熱供給・水道業	693	△ 48.6	11.0	0.93	1.29	△ 0.36
情報通信業	2,044	0.5	10.4	0.75	0.84	△ 0.09
運輸業、郵便業	16,472	2.4	23.5	2.32	2.70	△ 0.38
卸売業、小売業	35,701	0.7	71.9	2.08	2.24	△ 0.16
金融業、保険業	6,232	1.7	9.8	1.29	1.34	△ 0.05
不動産業、物品賃貸業	X	X	X	X	X	X
学術研究、専門・技術サービス業	5,910	△ 4.2	16.4	1.27	1.80	△ 0.53
宿泊業、飲食サービス業	18,337	14.2	80.1	4.74	4.18	0.56
生活関連サービス業、娯楽業	5,557	2.8	66.5	3.27	2.96	0.31
教育、学習支援業	26,060	△ 4.7	24.6	1.89	2.37	△ 0.48
医療、福祉	53,113	2.1	30.7	1.39	1.29	0.10
複合サービス事業	2,357	280.0	17.9	1.74	2.07	△ 0.33
（他に分類されないもの）	29,493	2.6	19.0	2.23	2.34	△ 0.11
調査産業計（全国）	31,026,900	1.2	24.8	1.87	1.82	0.05

図15 月間労働異動率 ー規模30人以上の事業所ー



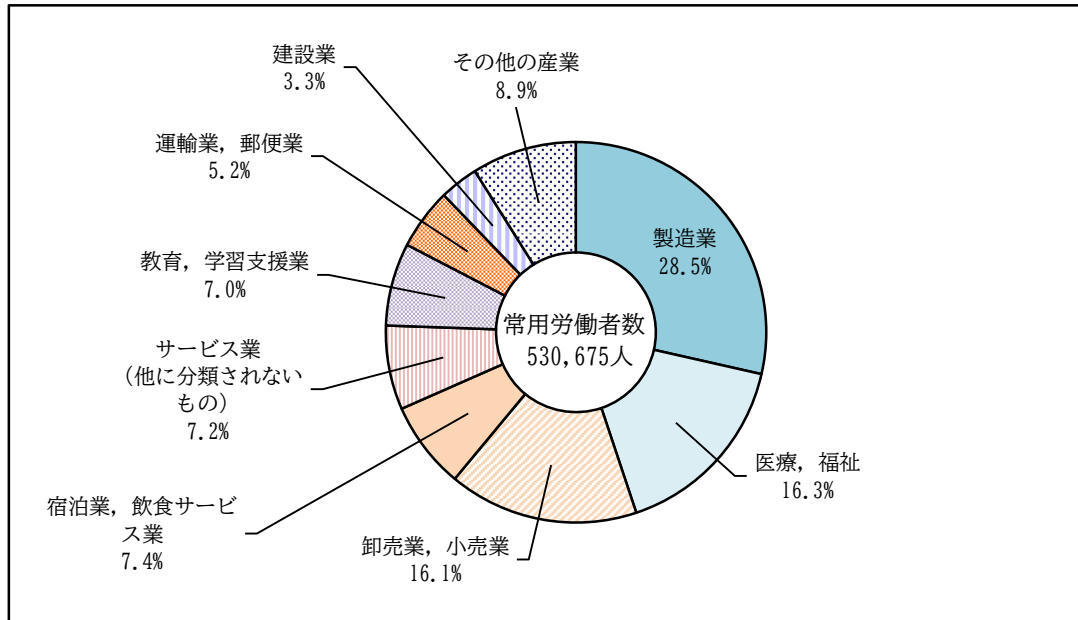
2 産業別常用労働者数

(1) 規模5人以上の事業所

常用労働者数の産業別割合は製造業が28.5%と最も高い

常用労働者数を産業別にみると、「製造業」が28.5%と最も高く、次いで、「医療、福祉」16.3%、「卸売業、小売業」16.1%の順となり、この3産業で全体の6割以上を占めている。（第13表、図16）

図16 産業別常用労働者数の構成比
—規模5人以上の事業所—

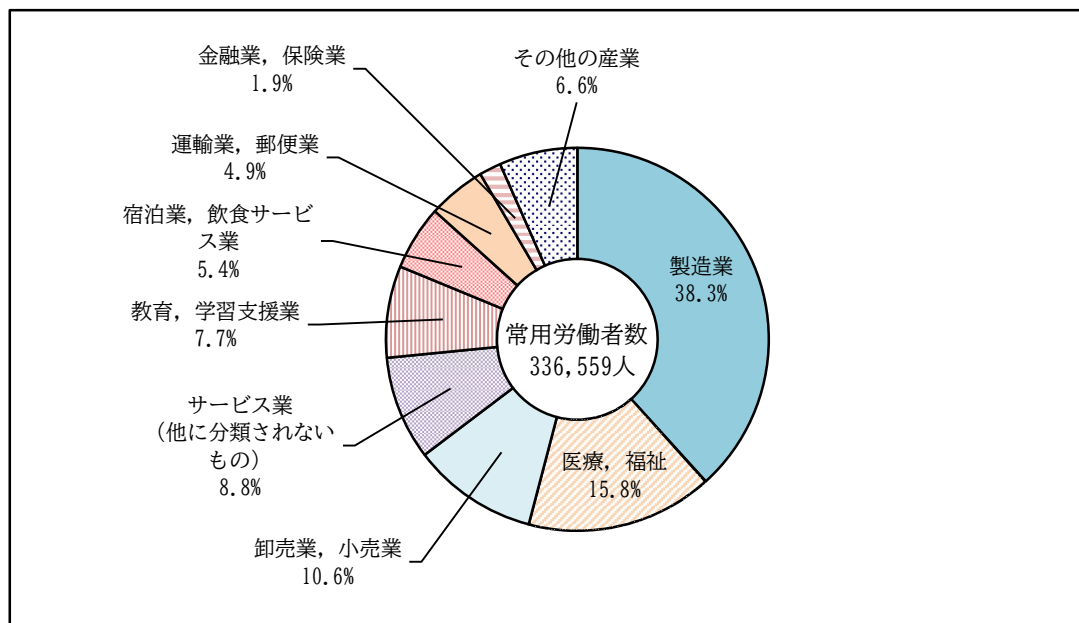


(2) 規模30人以上の事業所

常用労働者数の産業別割合は製造業が38.3%と最も高い

常用労働者数を産業別にみると、「製造業」が38.3%と最も高く、次いで、「医療、福祉」15.8%、「卸売業、小売業」10.6%の順となり、この3産業で全体の約3分の2を占めている。（第14表、図17）

図17 産業別常用労働者数の構成比
—規模30人以上の事業所—

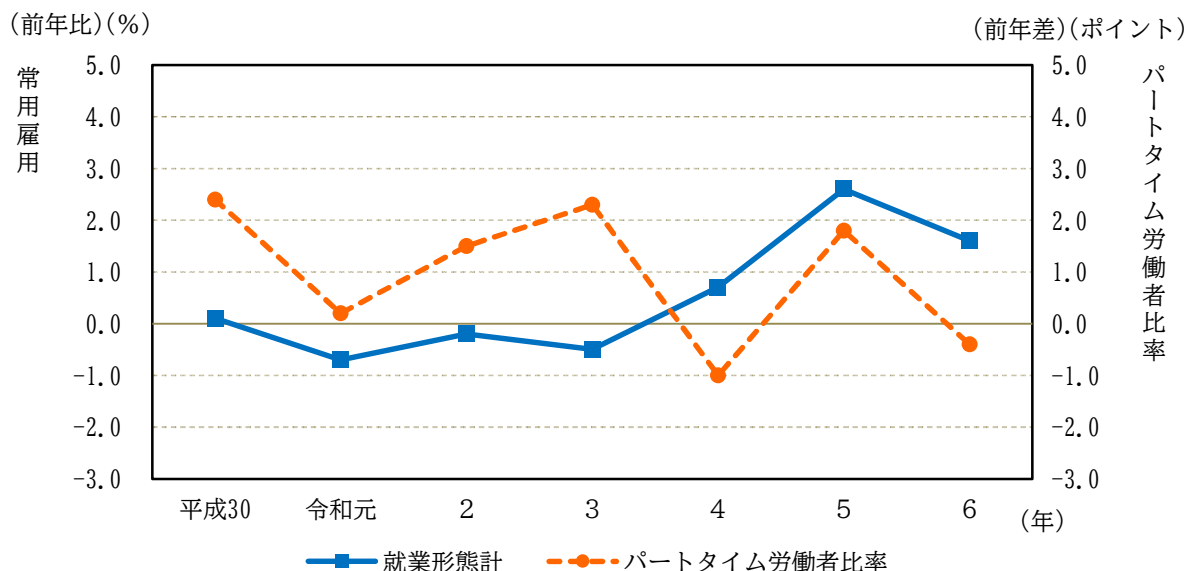


3 常用雇用、パートタイム労働者比率

(1) 規模5人以上の事業所

常用労働者数前年比は3年連続のプラス、パートタイム労働者比率は2年ぶりのマイナス
常用労働者数、パートタイム労働者比率をみると、常用労働者数は前年比1.6%増加し3年連続のプラスとなった。パートタイム労働者比率は0.4ポイント減少し、2年ぶりのマイナスとなった。(第13表、図18)

図18 常用雇用、パートタイム労働者比率の推移 —規模5人以上の事業所—



(2) 規模30人以上の事業所

常用労働者数前年比は3年連続のプラス、パートタイム労働者比率は3年連続のマイナス
常用労働者数、パートタイム労働者比率をみると、常用労働者数は前年比1.4%増加し3年連続のプラスとなった。パートタイム労働者比率は0.6ポイント減少し、3年連続のマイナスとなった。(第14表、図19)

図19 常用雇用、パートタイム労働者比率の推移 —規模30人以上の事業所—

